

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (百万円)	6,234	7,108	7,696	12,089	13,601
経常利益 (百万円)	586	780	983	946	1,196
中間(当期)純利益 (百万円)	713	1,224	2,660	1,061	1,693
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,000	1,137	1,157	1,089	1,150
発行済株式総数 (千株)	85,969	87,413	87,626	86,912	87,555
純資産額 (百万円)	3,101	4,762	7,753	3,626	5,255
総資産額 (百万円)	10,625	11,749	15,298	11,002	12,379
1株当たり純資産額 (円)	36.07	54.49	88.49	41.64	60.03
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	8.30	14.04	30.37	12.24	19.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	8.23	13.81	30.25	12.08	19.26
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	2.00
自己資本比率 (%)	29.2	40.5	50.7	33.0	42.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	616	392	1,077	1,114	867
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△116	△59	△63	△362	△83
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△342	△840	△972	△351	△990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,302	1,039	1,380	1,546	1,339
従業員数 (人)	322	342	363	348	372

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在の従業員数は、363名であります。

従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績の拡大による設備投資の増加、またそれに伴う雇用情勢の安定化等、随所で回復基調が見られました。

当社関連の建設業界においては、公共投資は依然として厳しい状況にはありますが、民間設備投資は引続き増加傾向にあり、全体的に堅調に推移致しました。

このような情勢の中で当社は、都市土木用機械を中心に多岐にわたるレンタル資産の調達・充実をはかり、鉄道関連・道路関連等の都市インフラ工事、大規模再開発及びマンション関連工事をターゲットとして営業展開をして参りました。

特に鉄道関連工事が好調に推移するとともに、道路を中心とした都市インフラ等の土木工事や大規模再開発等の商業施設及びマンション建築工事等で実績を伸ばすことができました。

建設業界以外の産業向けレンタルと致しましては、物流・通信関連向けの機械・機器及び商用車等が好調に推移して参りました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、76億96百万円(前年同期比108.3%)となり、経常利益につきましては、9億83百万円(前年同期比126.0%)となりました。また、中間純利益につきましては、翌事業年度以降、平成22年9月期までに見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上し、前事業年度末との差額16億87百万円を法人税等調整額に計上したため、26億60百万円(前年同期比217.3%)となりました。

今後もマーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、さらに強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、40百万円増加し、13億80百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億77百万円(前年同期は3億92百万円の獲得)となりました。これは、主な減少項目として積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出2億28百万円及び支払条件変更に伴い廻し手形を廃止したことによる売上債権の増加額11億59百万円があったものの、主な増加項目として税引前中間純利益9億87百万円、減価償却費1億43百万円及び支払条件変更に伴う仕入債務の増加額13億25百万円があったために増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円(前年同期は59百万円の使用)となりました。これは、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入19百万円があったものの、主な減少項目として営業所設備の充実に伴う有形固定資産の取得による支出92百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億72百万円(前年同期は8億40百万円の使用)となりました。これは、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入12百万円があったものの、有利子負債の削減に8億10百万円、配当金の支払に1億75百万円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。当中間会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門		
保有する貸与資産の取得価額の総額	901,112	121.2
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	8,358,582	118.8
計	9,259,694	119.1

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当中間会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	1,533,766	154.2
計	1,533,766	154.2

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の購入実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当中間会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	211,559	63.9
計	211,559	63.9

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械部門	7,696,376	108.3
計	7,696,376	108.3

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,626,262	87,671,762	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	87,626,262	87,671,762	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	9,130（注1）	8,675（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	913,000	867,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり189（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 189 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員（嘱託・パートを含む）、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③新株予約権の一部行使は認めない。 ④その他の権利行使条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については一切認められません。但し、当社取締役会の承認を得たものはこの限りではない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	71	87,626	6,745	1,157,377	6,674	155,720

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が45,500株、資本金4,322千円及び資本準備金が4,277千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	76,261	87.03
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.02
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	502	0.57
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	471	0.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.43
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.31
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.28
株式会社ミタカ興産	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	245	0.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	217	0.24
中西 千嘉	大阪市西区	130	0.14
計	—	81,387	92.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注1) 87,625,900	(注2) 869,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 362	—	同上
発行済株式総数	87,626,262	—	—
総株主の議決権	—	(注2) 869,600	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が665,900株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式には、名義書換失念株式が665,900株あり、当該株式に係る議決権(6,659個)は、「議決権の数(個)」から除いております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	350	341	307	300	301	276
最低(円)	328	310	275	281	271	255

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年3月31日		当中間会計期間末 平成19年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,039,467		1,380,723		1,339,734	
2 受取手形	※3	500,777		1,673,841		913,349	
3 売掛金		3,212,705		3,331,668		2,950,399	
4 たな卸資産		91,638		255,035		217,836	
5 繰延税金資産		607,483		727,076		662,552	
6 その他		214,073		99,842		162,059	
貸倒引当金		△130,200		△116,900		△104,900	
流動資産合計		5,535,947	47.1	7,351,288	48.0	6,141,032	49.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 貸与資産		398,412		395,076		335,219	
(2) 建物		383,837		380,779		384,221	
(3) 土地		4,607,840		4,598,453		4,598,453	
(4) その他		204,114		259,167		201,743	
有形固定資産合計		5,594,204	47.6	5,633,476	36.8	5,519,637	44.6
2 無形固定資産		11,928	0.1	9,383	0.1	10,656	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		127,964		116,690		117,306	
(2) 更生債権等		229,412		182,677		199,158	
(3) 繰延税金資産		34,459		1,667,690		44,311	
(4) その他		445,440		522,088		546,630	
貸倒引当金		△229,412		△184,776		△199,158	
投資その他の資産 合計		607,864	5.2	2,304,369	15.1	708,248	5.7
固定資産合計		6,213,998	52.9	7,947,230	52.0	6,238,541	50.4
資産合計		11,749,945	100.0	15,298,518	100.0	12,379,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年3月31日		当中間会計期間末 平成19年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,561,260		3,180,019		1,854,041	
2 一年内返済予定の 長期借入金		100,000		1,500,000		100,000	
3 一年内償還予定の 社債		220,000		920,000		520,000	
4 未払法人税等		25,732		27,765		37,568	
5 賞与引当金		203,000		224,000		238,600	
6 役員賞与引当金		—		8,300		10,400	
7 その他	※4	393,362		279,650		332,769	
流動負債合計		2,503,354	21.3	6,139,734	40.1	3,093,378	25.0
II 固定負債							
1 社債		2,960,000		1,390,000		2,550,000	
2 長期借入金		1,500,000		—		1,450,000	
3 役員退職慰労引当 金		21,140		12,810		28,001	
4 その他		2,585		2,355		2,445	
固定負債合計		4,483,725	38.2	1,405,165	9.2	4,030,446	32.5
負債合計		6,987,079	59.5	7,544,899	49.3	7,123,824	57.5
(資本の部)							
I 資本金		1,137,142	9.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		135,698		—		—	
2 その他資本剰余金		1,056,550		—		—	
資本剰余金合計		1,192,249	10.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		20,000		—		—	
2 任意積立金		1,000,000		—		—	
3 中間未処分利益		1,408,361		—		—	
利益剰余金合計		2,428,361	20.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		5,129	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△16	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,762,865	40.5	—	—	—	—
負債・資本合計		11,749,945	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年3月31日		当中間会計期間末 平成19年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,157,377	7.6	1,150,632	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	155,720	—	149,046	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,056,550	—	1,056,550	—
資本剰余金合計		—	—	1,212,271	7.9	1,205,597	9.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	37,511	—	20,000	—
(2) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
別途積立金		—	—	2,450,000	—	1,000,000	—
繰越利益剰余金		—	—	2,895,356	—	1,877,805	—
利益剰余金合計		—	—	5,382,867	35.2	2,897,805	23.4
4 自己株式		—	—	△16	△0.0	△16	△0.0
株主資本合計		—	—	7,752,499	50.7	5,254,018	42.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,119	0.0	1,731	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,119	0.0	1,731	0.0
純資産合計		—	—	7,753,619	50.7	5,255,749	42.5
負債純資産合計		—	—	15,298,518	100.0	12,379,574	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,108,991	100.0		7,696,376	100.0		13,601,296	100.0
II 売上原価			4,344,892	61.1		4,582,228	59.5		8,372,280	61.6
売上総利益			2,764,098	38.9		3,114,148	40.5		5,229,015	38.4
III 販売費及び一般管理 費			1,962,986	27.6		2,108,180	27.4		3,975,355	29.2
営業利益			801,111	11.3		1,005,968	13.1		1,253,659	9.2
IV 営業外収益	※1		29,208	0.4		25,634	0.3		51,578	0.4
V 営業外費用	※2		49,560	0.7		47,957	0.6		109,140	0.8
経常利益			780,758	11.0		983,644	12.8		1,196,097	8.8
VI 特別利益			—	—		3,451	0.0		18,542	0.1
VII 特別損失	※4		3,015	0.1		35	0.0		18,536	0.1
税引前中間（当 期）純利益			777,743	10.9		987,061	12.8		1,196,103	8.8
法人税、住民税及 び事業税		13,383			14,371			24,889		
法人税等調整額		△459,799	△446,415	△6.3	△1,687,482	△1,673,111	△21.8	△522,389	△497,499	△3.6
中間（当期）純利 益			1,224,159	17.2		2,660,172	34.6		1,693,603	12.4
前期繰越利益			184,202			—			—	
中間未処分利益			1,408,361			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余 金	利益準備 金	その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高（千円）	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	6,745	6,674						13,419
利益準備金の繰入				17,511		△17,511		
別途積立金の積立					1,450,000	△1,450,000		
剰余金の配当						△175,110		△175,110
中間純利益						2,660,172		2,660,172
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	6,745	6,674	—	17,511	1,450,000	1,017,551	—	2,498,481
平成19年3月31日 残高（千円）	1,157,377	155,720	1,056,550	37,511	2,450,000	2,895,356	△16	7,752,499

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,731	5,255,749
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		13,419
利益準備金の繰入		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△175,110
中間純利益		2,660,172
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△611	△611
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△611	2,497,869
平成19年3月31日 残高（千円）	1,119	7,753,619

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余 金	利益準備 金	その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日 残高（千円）	1,089,528	88,585	1,056,550	—	—	1,386,126	△16	3,620,774	
事業年度中の変動額									
新株の発行	61,104	60,460						121,564	
利益準備金の繰入（注）				20,000		△20,000			
別途積立金の積立（注）					1,000,000	△1,000,000			
剰余金の配当（注）						△173,823		△173,823	
役員賞与の支給（注）						△8,100		△8,100	
当期純利益						1,693,603		1,693,603	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	61,104	60,460	—	20,000	1,000,000	491,679	—	1,633,243	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日 残高（千円）	6,015	3,626,789
事業年度中の変動額		
新株の発行		121,564
利益準備金の繰入（注）		
別途積立金の積立（注）		
剰余金の配当（注）		△173,823
役員賞与の支給（注）		△8,100
当期純利益		1,693,603
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△4,283	△4,283
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,283	1,628,960
平成18年9月30日 残高（千円）	1,731	5,255,749

（注） 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		777,743	987,061	1,196,103
減価償却費		131,604	143,830	241,144
賞与引当金の増減額		△8,920	△14,600	26,680
役員賞与引当金の増減額		—	△2,100	10,400
役員退職慰労引当金の増減額		1,623	△15,191	8,483
貸倒引当金の増減額		26,494	△2,381	△29,059
受取利息及び受取配当金		△380	△1,321	△1,421
支払利息		17,962	26,475	32,250
有価証券売却益		△7,535	—	△7,535
投資有価証券売却益		—	△3,451	—
投資有価証券評価損		—	—	5,764
固定資産売却損		—	16	—
固定資産除却損		3,015	19	3,385
貸倒損失		21,242	30,098	81,592
貸与資産の取得による支出		△199,453	△228,388	△354,624
売上債権の増減額		△595,838	△1,159,046	△769,591
たな卸資産の増減額		△52,680	△37,198	△178,877
仕入債務の増減額		263,203	1,325,984	556,857
新株発行費		1,239	—	—
株式交付費		—	805	1,634
社債発行費		—	—	16,962
役員賞与の支払額		△8,100	—	△8,100
その他		62,375	77,728	93,304
小計		433,596	1,128,338	925,353
利息及び配当金の受取額		539	986	1,416
利息の支払額		△17,571	△27,172	△34,932
法人税等の支払額		△24,273	△24,848	△24,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,291	1,077,304	867,563

		前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		△23,041	3,774	51,926
有価証券の取得による支出		△147,784	—	△147,784
有価証券の売却による収入		155,296	—	155,296
投資有価証券の取得による支出		△778	△779	△1,557
投資有価証券の売却による収入		6,589	3,511	6,589
有形固定資産の取得による支出		△3,148	△92,352	△33,746
有形固定資産の売却による収入		—	9,442	—
無形固定資産の取得による支出		△7,500	—	△7,500
長期貸付けによる支出		—	△7,843	△67,529
長期貸付金の回収による収入		—	19,013	—
差入保証金の取得による支出		△40,949	△1,040	△41,823
差入保証金の減少による収入		2,079	2,455	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,237	△63,818	△83,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△50,000	△50,000	△100,000
社債の発行による収入		—	—	1,483,037
社債の償還による支出		△710,000	△760,000	△2,320,000
株式の発行による収入		93,487	12,613	119,930
配当金の支払額		△173,823	△175,110	△173,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		△840,336	△972,496	△990,856
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		250	—	250
V 現金及び現金同等物の増減額		△507,032	40,989	△206,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,546,500	1,339,734	1,546,500
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,039,467	1,380,723	1,339,734

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 貸与資産 2年～15年 建物 7年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ一定の限度額を設けて行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
(二) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(二) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(二) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
(保険金収入と修理費の相殺について) 従来、事故や盗難等で入金した保険金収入は、営業外収益で処理し、それに伴い発生した修理費は、売上原価で処理していましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から保険金収入とそれにかかる修理費については、相殺処理することに変更しました。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は12,387千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。	—————	(保険金収入と修理費の相殺について) 従来、事故や盗難等で入金した保険金収入は、営業外収益で処理し、それに伴い発生した修理費は、売上原価で処理していましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度から保険金収入とそれにかかる修理費については、相殺処理することに変更しました。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は34,738千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

<p>前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(受取賃貸料に対応する費用について)</p> <p>従来、土地や建物を賃貸することにより得ていた受取賃貸料は、営業外収益で処理し、それに対応する費用については、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から受取賃貸料に対応する費用については、営業外費用で処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は10,702千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(受取賃貸料に対応する費用について)</p> <p>従来、土地や建物を賃貸することにより得ていた受取賃貸料は、営業外収益で処理し、それに対応する費用については、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度から受取賃貸料に対応する費用については、営業外費用で処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は20,763千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は10,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,400千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年3月31日	当中間会計期間末 平成19年3月31日	前事業年度末 平成18年9月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 912,387千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,112,492千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 992,201千円
2 受取手形裏書譲渡高 1,068,559千円	2 —————	2 受取手形裏書譲渡高 598,146千円
※3 —————	<p>※3 中間期末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 72,402千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,791千円 受取手形裏書譲渡高 61,813千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,904千円</td> </tr> <tr> <td>保険金収入</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> </table>	受取利息	115千円	受取賃貸料	14,904千円	保険金収入	961千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,620千円</td> </tr> <tr> <td>保険金収入</td> <td style="text-align: right;">5,660千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,056千円	受取賃貸料	12,620千円	保険金収入	5,660千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,125千円</td> </tr> <tr> <td>保険金収入</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> </tr> </table>	受取利息	544千円	受取賃貸料	29,125千円	保険金収入	2,164千円
受取利息	115千円																			
受取賃貸料	14,904千円																			
保険金収入	961千円																			
受取利息	1,056千円																			
受取賃貸料	12,620千円																			
保険金収入	5,660千円																			
受取利息	544千円																			
受取賃貸料	29,125千円																			
保険金収入	2,164千円																			
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">8,235千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">9,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払保証料</td> <td style="text-align: right;">15,260千円</td> </tr> </table>	支払利息	8,235千円	社債利息	9,726千円	支払保証料	15,260千円	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">16,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払保証料</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> </table>	支払利息	9,718千円	社債利息	16,757千円	支払保証料	5,890千円	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">14,239千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">18,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払保証料</td> <td style="text-align: right;">27,888千円</td> </tr> </table>	支払利息	14,239千円	社債利息	18,011千円	支払保証料	27,888千円
支払利息	8,235千円																			
社債利息	9,726千円																			
支払保証料	15,260千円																			
支払利息	9,718千円																			
社債利息	16,757千円																			
支払保証料	5,890千円																			
支払利息	14,239千円																			
社債利息	18,011千円																			
支払保証料	27,888千円																			
<p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,405千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	130,405千円	無形固定資産	1,272千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,630千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	142,630千円	無形固定資産	1,272千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">238,745千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	238,745千円	無形固定資産	2,544千円						
有形固定資産	130,405千円																			
無形固定資産	1,272千円																			
有形固定資産	142,630千円																			
無形固定資産	1,272千円																			
有形固定資産	238,745千円																			
無形固定資産	2,544千円																			
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市 追浜東町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度につきましては、横須賀市追浜東町の土地について予想しえない急激な価格低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 横須賀市 追浜東町	遊休資産	土地	9,386千円										
場所	用途	種類	減損損失																	
神奈川県 横須賀市 追浜東町	遊休資産	土地	9,386千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	87,555,262	71,000	—	87,626,262
合計	87,555,262	71,000	—	87,626,262
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加71,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,912,062	643,200	—	87,555,262
合計	86,912,062	643,200	—	87,555,262
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加643,200株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	173,823	2	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	利益剰余金	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,039,467千円 <u>現金及び現金同等物 1,039,467千円</u>	現金及び預金勘定 1,380,723千円 <u>現金及び現金同等物 1,380,723千円</u>	現金及び預金勘定 1,339,734千円 <u>現金及び現金同等物 1,339,734千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>223,374</td> <td>132,426</td> <td>90,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>219,517</td> <td>107,352</td> <td>112,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,892</td> <td>239,778</td> <td>203,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	223,374	132,426	90,948	工具器具及び備品	219,517	107,352	112,165	合計	442,892	239,778	203,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>257,501</td> <td>162,572</td> <td>94,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>257,632</td> <td>149,057</td> <td>108,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,133</td> <td>311,630</td> <td>203,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	257,501	162,572	94,928	工具器具及び備品	257,632	149,057	108,574	合計	515,133	311,630	203,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>258,380</td> <td>156,504</td> <td>101,876</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>222,662</td> <td>129,736</td> <td>92,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,043</td> <td>286,241</td> <td>194,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	258,380	156,504	101,876	工具器具及び備品	222,662	129,736	92,925	合計	481,043	286,241	194,801
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	223,374	132,426	90,948																																															
工具器具及び備品	219,517	107,352	112,165																																															
合計	442,892	239,778	203,113																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	257,501	162,572	94,928																																															
工具器具及び備品	257,632	149,057	108,574																																															
合計	515,133	311,630	203,503																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	258,380	156,504	101,876																																															
工具器具及び備品	222,662	129,736	92,925																																															
合計	481,043	286,241	194,801																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87,150千円	1年超	119,923千円	合計	207,073千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,325千円	1年超	115,566千円	合計	216,892千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,410千円	1年超	110,929千円	合計	206,339千円																														
1年内	87,150千円																																																	
1年超	119,923千円																																																	
合計	207,073千円																																																	
1年内	101,325千円																																																	
1年超	115,566千円																																																	
合計	216,892千円																																																	
1年内	95,410千円																																																	
1年超	110,929千円																																																	
合計	206,339千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,265千円	減価償却費相当額	47,893千円	支払利息相当額	2,480千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,305千円	減価償却費相当額	51,748千円	支払利息相当額	2,769千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,693千円	減価償却費相当額	94,705千円	支払利息相当額	4,980千円																														
支払リース料	50,265千円																																																	
減価償却費相当額	47,893千円																																																	
支払利息相当額	2,480千円																																																	
支払リース料	54,305千円																																																	
減価償却費相当額	51,748千円																																																	
支払利息相当額	2,769千円																																																	
支払リース料	99,693千円																																																	
減価償却費相当額	94,705千円																																																	
支払利息相当額	4,980千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,633	23,647	12,014
社債	101,818	98,780	△3,038
合計	113,451	122,427	8,976

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	40
② その他	5,497
合計	5,537

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,512	17,020	3,508
社債	101,290	99,670	△1,620
合計	114,802	116,690	1,888

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	12,732	17,356	4,623
社債	101,553	99,850	△1,703
合計	114,286	117,206	2,919

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	40
② その他	60
合計	100

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 平成18年3月31日	当中間会計期間末 平成19年3月31日	前事業年度末 平成18年9月30日
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当事業年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり純資産額 54円49銭	1株当たり純資産額 88円49銭	1株当たり純資産額 60円3銭
1株当たり中間純利益金額 14円4銭	1株当たり中間純利益金額 30円37銭	1株当たり当期純利益金額 19円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円81銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,224,159	2,660,172	1,693,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,224,159	2,660,172	1,693,603
期中平均株式数(千株)	87,213	87,591	87,339
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,419	351	592
(うち新株予約権(千株))	(1,419)	(351)	(592)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。